事務事業名	7	316	— 舟	投管理:	費										
担当組織	上下水道部				ß	上下水道経営課					担当	i	下	水道業務担当	
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	01	01	01	02	01	記入日	令和元年 5月15日	
	H30	91	01	00		H30	03 l	01	01 l	01	02 l	01		13/11/20 1/ 0//11/01	

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補							
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち			〇 対象							
分野	07	上下水道										
施策	63	公共下水道の普及促進			● 対象外							
事業期間	平成	平成23年度 ~ 令和4年度										
根拠法令 通 達 等	戸田	下水道法 戸田市下水道条例 消費税法 関連計画 市長公約1(3)都市基盤 No. 施政方針										
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
対象	上	下水道経営課及び下水道施設課に共通し、事業全	体にわたる予算	「を計上している。								
事業目的	下	水道管理一般、各種団体負担金、消費税等々広範	囲に及び、事業	目的も多肢にわたっている。	≪評価除外事業≫							
事業内容	下	下水道事業全体にわたる業務を行っている。										
実施主体	■市	うによる単独直営 ■委託 (■3th・財団	□企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()							

2. 実施結果

	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		平成30年度 執行額(千円) 業務費		令和元年度 予算額(千円) 業務費		12年度 [(千円)	計画	·和3年度 i額(千円) 務費	令和4年度 計画額(千円) 業務費
	.	事 業 内 容	総係費		総係費	総係			係費	総係費
事		事業費	185, 1	15	209, 970		198, 530		198, 530	198, 530
業		国庫支出金		0	0		0		0	0
事業の予算	財源	県支出金		0	0		0	0		0
	源し	起 债		0	0		0		0	0
実績	内訳	その他	117, 2	46	132, 988		125, 743		125, 743	125, 743
積		一般財源	67, 8	69	76, 982		72, 787		72, 787	72, 787
		人 件 費	8, 392.		8, 392. 29		8, 392. 29		8, 392. 29	8, 392. 29
	投入	常勤職員	1. 23 .	人	1. 23 人		1. 23 人		1.23人	1. 23 人
	人員	非常勤職員	0.6.	人	0.6人		0.6人		0.6人	0.6人
	事	業費+人件費	193, 5	07	218, 362		206, 922		206, 922	206, 922
		指標名		単位	説明・算定]式	H29目 H29実		H30目標 H30実績	R 1目標 R 1実績
目煙	活動 ①									_
目標達成状況	活動 ②									_
状況	成果									_
	成果 ②									
		一:未設定						•		
目村	票達成	<判断理由>								
4	犬況									
o o	分析									

<u>3. 評価結果</u>				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	一:未設定
施策への貢献度	Ι	_	-	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	一:未設定
経費水準	1		ı	<判断理由>
		評価結果		事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	一:未設定
事業手法	ı		I	<判断理由>
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	一:未設定
受益・負担の公平性	_	_	_	<判断理由>

4.	平成3	0年度	中に実施	した見直	し内容

見直し内容	
見直しの効果	

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	〇 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	〇 平成30年度で終	7
	<判断理由>				
 事業の方向性					
今後の取組方針					

事務事業名	2	1330	荒川左岸南部流域下水道費												
担当組織			上下	水道音	ß	上下水道経営課					担当	á	下	水道業務担当	
組織コード	R1	91	01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R1	03	01	01	02	04	01	記入日	令和元年 5月15日	
12190 —	H30 l	91	01	00		H30	03 l	01	01 l	02	04 l	01	10/10	1,14,5,1 0,3,00	

		総	合振興計	画上の位置で	がけ			実施計画候補					
基本目標	05	快適で過ごしやすいま	まち					〇 対象					
分野	07	上下水道						-					
施策	63	公共下水道の普及促進	<u>É</u>					● 対象外					
事業期間	平成	平成23年度 ~ 令和4年度											
根拠法令 通 達 等	下水 埼玉	道法 県流域下水道事業の設	Ī										
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任											
対象													
事業目的	県管	理の荒川左岸南部流域	下水道施設	における維持管	理 ≪評价	価除外事業≫							
事業内容	荒川	左岸南部流域下水道の	維持管理負	担金									
実施主体	□₫	「による単独直営 「	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	■ 協働・協力	(埼玉県)					

2. 実施結果

	<u> </u>	心不								
			平成30年度		令和元年度		12年度	令和3年度		令和4年度
			執行額(千円)		予算額(千円)		〔千円〕	計画額(千円)		計画額(千円)
			荒川左岸南剖			荒川 荒川	左岸南部	荒川左岸南部	ß	荒川左岸南部
	事業内容		流域下水道維	ŧ	流域下水道維	流域	下水道維	流域下水道約	É	流域下水道維
		7 A 11 D	持管理負担金	·	持管理負担金	持管理負担金		持管理負担金	>	持管理負担金
						''-				
事		事 業 費	694, 7	745	738, 000	738, 000		738, 000		738, 000
事業の予算		国庫支出金		0	0		0		0	0
予	財	県支出金		0	0	0		0		0
	財源内訳	起債		0	0	0			0	0
実績	訳	その他	559, 6	616	594, 458		594, 458	594,	458	594, 458
傾		一般財源	135, 1		143, 542		143, 542	143,		143, 542
		人 件 費	409.	38	409. 38		409. 38	409	. 38	409. 38
	投力	常勤職員	0.06	人	0.06人		0.06人	0. 06	人	0.06人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人	0	人	0人
	哥	事業費+人件費 	695, 1	154	738, 409		738, 409	738,		738, 409
		指標名		単位	説明・算定	H 2 9 目 H 2 9 算				R 1目標 R 1実績
۱_	活重	h l					псэх		大限	R I 天根
目標達成状況	(1									_
達	活動	b								
	成果									_
況	成 									_
	成果	₹								
	2									_
		一:未設定								
目	標達原	戊 │ <判断理由>								
>	伏況									
	分析									
"	ולף נכי									

3. 評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	3 0 年度	一:未設定
施策への貢献度	_	_	_	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	一:未設定
経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	一:未設定
事業手法	_	_	_	<判断理由>
		評価結果	1	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	一:未設定
受益・負担の公平性	_	_	_	<判断理由>
4.平成30年度中	りに実施し	した見直	し内容	
,,,,,				

4. 1%00 十 及1	作文地でたればでする
見直し内容	
見直しの効果	

5	今後		ʹ	- 소시
J.	7 1/2	U)	' / I	1 <u>1</u> 2.1

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	〇 平成30年度で終っ	7
	<判断理由>				
 事業の方向性					
 今後の取組方針					
/ IX V) 4x1111/1 11					

ſ	事務事業名	2	1331	補具	助斡旋:	· · ·										
	担当組織			上下	水道音	В	上下水道経営課				担当	á		料金担当		
Γ	組織コード	R1	91	01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R1	03	03	01	02	01	01	記入日	令和元年 5月16日	
۱	小丘小联 —— [7	H30	91	01	00		H30	03	03	01	02	01	01	此人口	174764 37100	

総合振興計画上の位置づけまれる場合に関連しては、実施計画候補											
			/1)		天心可凹灰洲						
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち ○ 対象									
分野	07	上下水道									
施策	63	公共下水道の普及促進			● 対象外						
事業期間	平成	28年度 ~ 令和2年度									
根拠法令 通 達 等	下水道法 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例施行規則 戸田市私道排水設備補助条例										
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義	誘的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの						
対象	下水	道処理区域内の市民									
事業目的	図り	設のくみとり便所等を水洗便所に改造する者に対 、環境衛生の向上を目指す。下水道が共用開始さ より、公共下水道への接続率の向上を目指す。									
事業内容	を公 ま 費の	既存のくみ取り便所等を水洗便所に改造する者に対し、50万円の範囲内においてあっせん融資する。下水道処理区域内を公示した日から3年以内に施工する改造工事のための改造資金の貸付金に係る利子に相当する額を借受人に補助する。また、改造資金のあっせんを受けない場合は、2万円の補助を行う。さらに、排水設備を私道に設置する市民に対し工事費の一部を補助する。下水道処理区域内の私道に、2戸以上の者が共同で排水設備を設置するときに、基準により算定した工事額の3分の2以内(採納の条件を満たす道路の場合は4分の3以内)の補助を行う。									
実施主体	■ †	iによる単独直営 □委託 (□3セク・財団	□企業 [」市民·NPO) ■協働·協力	(市内金融機関)						

2. 実施結果

<u>=</u> :	大心。	<u> </u>								
			平成30年度		令和元年度		12年度		和3年度	令和4年度
			執行額(千円)		予算額(千円)		〔(千円)		額(千円)	計画額(千円)
		事 業 内 容	補助斡旋事業	Alik	補助斡旋事業	補助	斡旋事業	補	助斡旋事業	補助斡旋事業
事		事 業 費	15, 625		40, 652		40, 652		40, 652	40, 652
事業の予算		国庫支出金		0	0		0		0	0
予	財	県支出金		0	0		0		0	0
-	財源内訳	起債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他	7,	812	20, 326		20, 326		20, 326	20, 326
棋		一般財源	7,	813	20, 326		20, 326		20, 326	20, 326
		人 件 費	477.	. 61	477. 61		477. 61		477. 61	477. 61
	投入	常勤職員	0. 07	人	0.07人		0.07人		0.07人	0.07人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	16,	103	41, 130		41, 130		41, 130	41, 130
		指標名		単位	説明・算定	式	H 2 9目 H 2 9実		H 3 0 目標 H 3 0 実績	R 1目標 R 1実績
且	活動 ①	補助申請件数		件				40	<u>4(</u>	
碟	活動	私道排水設備補助	力申請件数	件				3		3
成	2			- ''				2		<u> </u>
目標達成状況	成果	☆ 融資あっせん件数	Ž .	件				5		5 5
	成果	私道排水設備補助	力件数	件				3	3	3
	2							2	(6 –
		B:活動 成果σ)いずれかを達成し	った。						

目標達成 状況 の分析

<判断理由>

水洗便所改造補助の融資あっせんの申請はなかったが、補助件数においては目標を達成した。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	28年度	29年度	3 0 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 補助及びあっせんを行うことにより、便所の水洗化や公共下水道への接続を促進することができるため、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に貢献している。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	28年度	29年度	3 0 年度	A:経費の精査が十分になされている。					
経費水準	A A A			<判断理由>公共下水道接続後の下水道使用料収入の増加を考慮すると、経費は適正な範囲である。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	28年度	29年度	3 0 年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В	В	В	<判断理由> 水洗便所改造補助金においては、今年度目標件数を上回ることができたことから、事業手法は適正であると考える。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	28年度	29年度	30年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 補助、あっせんともに、相応の自己負担が生じることから、受益の公平性及び負担の適正化は図れていると考える。					

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

なし
なし

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	〇 平成30年度で終	7
事業の方向性	補助制度は申請の手組	売きが簡単で、毎年申記	接続義務があるため、裕 青もあることから、少額 5、事業手法の見直しを	質だが適正な金額である	5 .
今後の取組方針	今後も区画整理事業の また、融資あっせんし 今後は、広報戸田市、	D進捗に伴い、下水道の こついては、ここ数年月 上下水道広報紙「みす	D整備が進むことを考え 申請が無いため、事業 <i>の</i> げのめぐみ」及びホー <i>L</i>	えると補助制度の継続だ)見直しを検討する必要 ムページ等を活用して、	22200

事務事業名	2	1332	荒丿	荒川左岸南部流域下水道事業負担金											
担当組織			上下	水道音	ß	上下水道経営課					担当	á	下	水道業務担当	
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	04	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月15日	
小山中民 一	H30	91	01	00	HAT WAS IN TO A TO		03 l	04	01	01	01 l	01		1,41,00 - 0,1100	

		実施計画候補	Ħ										
基本目標	05	快適で過ごしやすいま	ち					〇 対象					
分野	07	上下水道	–										
施策	63	公共下水道の普及促進 ● 対象外											
事業期間	平成	平成23年度 ~ 令和4年度											
根拠法令 通 達 等	下水 埼玉	道法 県流域下水道事業の設間	Ī										
事業区分	0	法定受託事務	●自	治事務のうち義	養務的なもの	0	自治事務のうち	任意のもの					
対象													
事業目的	県管	理の荒川左岸南部流域「	下水道の整	備≪評価	ī除外事業≫								
事業内容	荒川	左岸南部流域下水道の致	建設負担金										
実施主体	□∄	「による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	■協働·協力	(埼玉県)				

2. 実施結果

نے										
			平成30年度	١.	令和元年度		12年度		和3年度	令和4年度
			執行額(千円)	-	予算額(千円)		〔(千円)		i額(千円)	計画額(千円)
			荒川左岸南部		荒川左岸南部		左岸南部		川左岸南部	荒川左岸南部
		事業内容	流域下水道事		流域下水道事		下水道事		域下水道事	流域下水道事
			業建設負担金		業建設負担金	業建	設負担金	莱	建設負担金	業建設負担金
事		 事 業 費	65, 294		78, 290		88, 094		88, 094	88, 094
業の		国庫支出金	0		0		0		0	0
事業の予算	財	県支出金	0		0		0		0	0
算.	財源内訳	起債	65, 200		78, 100		88, 000		88, 000	88, 000
実績	訳[その他	0		0		0		0	0
 積		一般財源	94		190		94		94	94
		人 件 費	409. 38		409. 38		409. 38		409. 38	409. 38
	投力	常勤職員	0.06 人		0.06人		0.06人		0.06人	0.06人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人
	Ę	事業費+人件費	65, 703		78, 699		88, 503		88, 503	88, 503
		指標名	単	位	説明・算定	 :式	H29E		H30目標	R 1目標
	江王						H 2 9 実	[積]	H30実績	R 1 実績
目標達成状況	活動 (1									_
達	活動	th l								
戍	2									_
況	成男									_
	成身	E								
	(2									_
		一:未設定								
目相	標達原	大 <判断理由>								
×	伏況									
0	分析									

3.評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	一:未設定
施策への貢献度	I	ı	-	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	一:未設定
経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	一:未設定
事業手法	I	I	I	<判断理由>
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	一:未設定
受益・負担の公平性	ı	ı	_	<判断理由>
4.平成30年度中	りに実施し	した見直	し内容	
日本上市泰				I

4. 十八30千尺年	・ に 夫心 した 免担 し 内 谷
見直し内容	
見直しの効果	

5.	一今後	M	 소나
υ.	フ 1友	כט	刀亚I

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	〇 5 休止
	○ 6 その他見直し	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	○平成30年度で終了	•
	<判断理由>				
事業の方向性 事業の方向性					
 今後の取組方針					

	事務事業名	21	1335	予信											
	担当組織	上下水道部				ß	上下水道経営課						担当 下水道業務担当		
Γ	組織コード	R1	91	01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R1	03	06	01	01	01 01		記入日	令和元年 5月15日
1	和 一 「	H30	H30 91 01 00 云:· 款·填·				H30		06	01	01	01	01	此人口	1741764 07 100

		鉛	合振興計	画上の位置づ	け			実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいる	まち					〇 対象
分野	07	上下水道						
施策	63	公共下水道の普及促進	 <u></u>					● 対象外
事業期間	平成	23年度 ~ 令和4年						
根拠法令 通 達 等	地方	自治法			関連計画 施政方針			
事業区分	0	法定受託事務	〇自	治事務のうち義	務的なもの	•	自治事務のうち	任意のもの
対象								
事業目的	※予	算編成用シート(指標	等未設定)	≪評価除	外事業≫			
事業内容	※予	算編成用シート(指標	等未設定)					
実施主体	■ 7	iによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働・協力	()

2. 実施結果

÷	<u> </u>				^ - -	A =-				A =
			平成30年度		令和元年度	令和	2年度		和3年度	令和4年度
			執行額(千円)	-	予算額(千円)		(千円)		額(千円)	計画額(千円)
			予備費		予備費	予備	費	予	備費	予備費
		事 業 内 容								
事		事 業 費	0)	20, 000		20, 000		20, 000	20, 000
業		国庫支出金	0)	0		0		0	0
事業の予算	╽ _╋ ┟	県支出金	0)	0		0		0	0
算	 源		0)	0		0		0	0
実績	四	その他	0)	13, 860		13, 860		13, 860	13, 860
績	"`	一般財源	0)	6, 140		6, 140		6, 140	6, 140
		人 件 費	0)	0	0		0		0
	投入	_	0人		0人		0人		0人	0人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	0		20, 000		20, 000		20, 000	20, 000
		 指標名	半	≦位	説明・算定	· _ `	H 2 9 E	標	H30目標	R 1目標
				- 177	元切 。并在	116	H 2 9 実	[績	H 3 0 実績	R 1 実績
目	活動									
標										_
成	2									_
目標達成状況	成果	:								
1)L	1									
	成果	j								_
		一:未設定	I		I			-		
l _⊟ ŧ	漂達成	<判断理由>								
		() () DISTERNA								
1	伏況									
の	分析									

3.評価結果				10 兵						
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
	28年度	29年度	30年度	一:未設定						
施策への貢献度	-	_	1	<判断理由>						
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。						
	28年度	29年度	30年度	一:未設定						
経費水準				<判断理由>						
	_	_	_							
		 評価結果								
		29年度	30年度	一: 未設定						
事業手法				<判断理由>						
事未 于丛	_	_	_							
		 評価結果								
		29年度	30年度	- : 未設定						
双光 在归本八五世	2012	2 0 1/2	0 0 1/2	<判断理由>						
受益・負担の公平性										
	_		_							
4. 平成30年度中	に実施し	した見直	し内容							
見直し内容										

見直しの効果	

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	〇 平成30年度で終了	•
	<判断理由>				
事業の方向性					
今後の取組方針					

事務事業名	2	1412	雨刀	水貯留	施設助成事業									
担当組織			上下	水道部	FB .	上7	下水道	経営課			担当	i	下	水道業務担当
組織コード	R1	91	01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業		03	XX	XX	XX	хх	00	記入日	令和元年 5月15日
小山小队 一	H30	91	01	00	ZII M A 1 77 + 77 +	H30	03	XX	хx	XX	хx	00	ᇟᄉᆸ	11年5月15日

		総合振興計画上の位置づけ	実施計画候補										
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	○ 対象										
分野	07												
施策	63	3 公共下水道の普及促進 ● 対象外											
事業期間	平成	平成 1 8 年度 ~ 令和 4 年度											
根拠法令 通 達 等	戸田	市雨水貯留施設等設置費補助金交付要綱 関連計画											
事業区分	0	法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のう	ち任意のもの										
対象	市民	•											
事業目的		「民に対して雨水貯留による浸水対策や水の再利用を求め、雨水貯留に対する補助を行うことで の軽減や良好な水環境を創り出すことを目指す。	で雨水流出を抑制し、浸水										
事業内容	宅地内に雨水貯留施設の設置を行う者に対して、設置費用の2分の1の額(上限5万円)の補助を行う。												
実施主体	■市	市による単独直営 □委託 (□3セク・財団 □企業 □市民·NPO) □協働・協力) (

2. 実施結果

			平成30年度		令和元年度		12年度		和3年度	令和4年度
			執行額(千円))	予算額(千円)		(千円)		額(千円)	計画額(千円)
		事業内容	助成の実施		助成の実施	即戍	の実施	助	成の実施	助成の実施
事		事 業 費		0	750		750		750	750
事業の予算		国庫支出金		0	0		0		0	0
予	財	県支出金		0	0		0		0	0
	財源内訳	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他		0	0		0	0		0
傾		一般財源		0	750	750		750		750
		人 件 費	136	. 46	136. 46		136. 46		136. 46	136. 46
	投力	常勤職員	0. 02	人	0.02人		0.02人		0.02人	0.02人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	Ę	事業費+人件費		136	886		886		886	886
		指標名		単位	説明・算定]式	H 2 9目 H 2 9実		H 3 0 目標 H 3 0 実績	R 1目標 R 1実績
且	活動 (1		回数	回				10	10	10
目標達成状況	活動	th l								_
状況	成男	と 設置助成の実施率	<u>x</u>	%	助成実施件数 ÷ 予定件数	- 助成		100 20	100) 100) –
	成男 2									_
		C:活動・成果と	もに達成できなが	かった。						

目標達成

<判断理由>

活動・成果ともに目標を達成できなかった。

雨水の有効利用と補助制度について、市民に引き続き周知を図っていく必要がある。

状況 の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	28年度	29年度	30年度	B:施策の目標達成に貢献している。					
施策への貢献度	В	В	В	<判断理由> 集中豪雨時の浸水対策と平常時の雨水の有効活用が期待できる。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	28年度	29年度	30年度	B:経費は適正な範囲である。					
経費水準	В	В	В	<判断理由> 他の自治体の制度を参考に、補助率等を決定している。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	28年度	29年度	30年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В	В	В	<判断理由> 補助制度や手法は、要綱に基づいたものである。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	28年度	29年度	30年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 他の自治体の制度を参考に、補助率等を決定している。					

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

	上下水道広報紙により補助金制度の内容及び手続等を掲載した。
見直し内容	
	広報紙発送後、数件の問い合わせを受けている。
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	〇 5休止
	○6その他見直し	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	○平成30年度で終了	•
事業の方向性	<判断理由> 平成30年度は、助所	艾件数ゼロであったが、	浸水対策や水資源の有	可効活用になることから	継続する。
今後の取組方針	広報やホームページで	で周知するとともに、ヨ	見状の内容で事業継続す	ె చే .	

事務事業名	7	412	管沙	 長維持	理事業										
担当組織			上下	水道音	ß	下水道施設課						担当維持担当			
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	01	01	02	01	01	記入日		
小山小以 一 1	H30		30 91 03 00 四十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二			# H30		01	01	02	01	01	心ハロ	1141764 57276	

		総合振興計画上の位置づ	け		実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち			〇 対象
分野	07	上下水道			
施策	63	公共下水道の普及促進			● 対象外
事業期間	昭和	14 8年度 ~			
根拠法令 通 達 等	下水				
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義	務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの
対象	下水	道使用者			
事業目的	管渠	施設の適正な維持管理により、現有施設の機能を	保持すること。		
事業内容	管渠	清掃、管渠修繕、鉄蓋取替修繕			
実施主体	□∄	市による単独直営 ■委託 (□3セク・財団	■企業	 □市民·NPO) □協働·協力	()

2. 実施結果

			平成30年度		令和元年度		12年度		和3年度	令和4年度
			執行額(千円		予算額 (千円)		〔千円〕		額 (千円)	計画額(千円)
			管路清掃, 伏		管路清掃, 伏		清掃, 伏		路清掃, 伏	管路清掃, 伏
		事業内容	越清掃, 桝清		越清掃, 桝清		掃, 桝清		清掃, 桝清	越清掃, 桝清
			掃,管渠内産		掃,管渠内産	掃,管渠内産		掃,管渠内産		掃,管渠内産
			廃処理		廃処理	廃処理		廃処理		廃処理
事業		事 業 費	138,	576	124, 584		124, 584		124, 584	124, 584
薬 の		国庫支出金		0	0		0		0	0
予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
算.	財源内訳	起債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他		0	0		0		0	0
績		一般財源	138,	576	124, 584		124, 584	124, 584		124, 584
		人 件 費	2, 388	2, 388. 05			2, 388. 05		2, 388. 05	2, 388. 05
	投入	常勤職員	0. 35	人	0.35 人		0.35人		0.35人	0. 35 人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人
	耳	事業費+人件費	140,	964	126, 972	126, 972		126, 972		126, 972
		指標名		単位	説明・算定式		H 2 9 目標		H 3 0 目標	R 1目標
		1日1示1口		平区		. 16	H 2 9 其	績	H 3 0 実績	R 1 実績
le	活重	か 管路清掃		km	管路清掃延長			16	16	16
	(1			"'''				18	18	-
译	活重	力 雨水桝清掃		箇所	雨水桝清掃箇所数	ζ	1	, 500	1, 500	1, 500
成	2			回 <i>17</i> 1			1, 502		1, 500	_
目標達成状	成界	芸情件数		件	苦情件数			40	40	40
況	(1			"				45	62	· –
	成果	₹								
	2									_
				•	•		•			

B:活動・成果のいずれかを達成した。

目標達成

状況 の分析 <判断理由>

活動指標としては、管路清掃、雨水桝清掃とも目標を達成した。成果指標は、苦情件数が目標値を下回ることは出来なかった。なお、苦情の件数については、その年の天候等や排水管の老朽化などにより差異が出てしまう。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	28年度	29年度	30年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 管路の清掃や老朽管調査など、今後の下水道行政を鑑み、昨日保持するうえで大いに貢献している。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	28年度	29年度	30年度	B:経費は適正な範囲である。					
経費水準	В	В	В	< 判断理由> 各業務委託は、日本下水道協会や埼玉県設計標準書などを基に委託費用を積算 ており、経費は適正と判断している。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	28年度	29年度	3 0 年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В	В	В	<判断理由> 管路清掃、下水道管内の詰りや道路陥没等による修繕など市民生活に密着した事業であり、適正な内容である。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	28年度	29年度	30年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 使用者に原因がある場合は原因者負担としており、負担の公平性は担保されている。					

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

	なし
見直し内容 見直し内容	
3523.72	
	なし
見直しの効果	

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	● 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6その他見直し	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	○平成30年度で終了	7
事業の方向性	<判断理由> 業務範囲が重複する。 他事業と統合する。	ところがあるため、維持	寺管理事業を効率よく行	· う上で、下水道施設 <i>0</i>	D維持管理事業として、
今後の取組方針	ることなく課内一丸。 平成29年度に策定した より逐次更新を行って	となって対応したい。 と「下水道施設ストック ていく。		、下水道施設の老朽仏	う、また、維持担当に偏 とを調査し、平成38年度

事務事業名	7	413	下九	k設備:	持管理事業										
担当組織			上下	水道音	ß	下水道施設課					担当	担当維持担当			
組織コード	R1	91	03	00	会計·款·項·目·大事業·中事業		03	01	01	02	02	01	記入日	令和元年 5月27日	
加帆コート	H30	91	03	00	云司 "	H30	03	01	01	02	02	01	記入口	DAH	

		総合振興計画上の位置づけ	実施計画候補								
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	〇 対象								
分野	07	上下水道									
施策	63	公共下水道の普及促進	● 対象外								
事業期間	昭和	57年度 ~									
根拠法令 通 達 等	下水	道法第3条 関連計画 施政方針									
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの									
対象	I 汚	水・雨水:下戸田及び上戸田地域、Ⅱ雨水:笹目川以西雨水排水対象地域									
事業目的	I汚	水は効率よく処理場へ送水し、Ⅱ計画量超過の雨水は効率的に河川に放流し、公衆衛生の向上	を図る。								
事業内容	施設が必要時に確実・適正に運転できるよう、下水設備の点検業務を実施する。										
実施主体	□∄	市による単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民·NPO) □協働·協力	()								

2. 実施結果

<u> </u>		沁木								
			平成30年度	ŧ	令和元年度	令和]2年度	令	和3年度	令和4年度
			執行額(千円		予算額(千円)		〔千円〕		額(千円)	計画額(千円)
			ポンプ場の約		ポンプ場の維	I	プ場の維		ンプ場の維	ポンプ場の維
		事 業 内 容	持管理業務及		持管理業務及	I	持管理業務及		管理業務及	持管理業務及
			び排水施設0	>	び排水施設の	1	び排水施設の		排水施設の	び排水施設の
			点検業務		点検業務	点検業務		点点	検業務	
事業		事業費	139,	288	142, 586		142, 586		142, 586	142, 586
未の		国庫支出金		0	0		0		0	0
の予算	財源	県支出金		0	0		0		0	0
算・	源 内	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他		0	0		0		0	0
績		一般財源	139,	288	142, 586		142, 586	142, 586		142, 586
		人 件 費	2, 046. 9		2, 046. 9		2, 046. 9		2, 046. 9	2, 046. 9
	投入	常勤職員	0. 3	人	0.3人		0.3人		0.3人	0.3人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	Ę	事業費+人件費	141,	335	144, 633		144, 633		144, 633	144, 633
		 指標名		単位 説明・算定式		· ポ	H29E		H30目標	R 1目標
				712			H 2 9 実		H30実績	R 1 実績
目	活動		び工事件数	件	維持管理報告書に	こよる不		8	8	
目標達成状	1		7 Mr.		具合箇所の件数	1.46=0		10	8	
達	活動		」数	回	月2回×12月×排	水施設		264 264	264 264	
以			一番中の石作動向		数(11箇所) 水位計による自動	北軍転の				
況	ルスラ 1		女时の小下割回	□	水位計による日勤 不作動回数	加生料の		0 0		
	成身	排水施設の運転必	多要時の不作動回	回	水位計による自動	加運転の		0	0	0
	(2			ш	不作動回数				0	<u> </u>
		A:活動・成果と	:もに達成した。							
日本	票達月	大 <判断理由>								
	,, <u>, , _ ,</u>		おび修繕を計画。	ビおり宝	協した、また 成!	里として記	労備不良に上	る運転ス	下作動けかかっ か	ا ۔

状況 の分析

下水道設備の点検及び修繕を計画どおり実施した。また、成果として設備不良による運転不作動はなかった。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
	28年度	29年度	30年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。				
施策への貢献度	A A A			<判断理由> 汚水は速やかに、雨水は効率よく排水するために、ポンプ場や排水施設の整備点 検は大いに貢献している。				
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。				
	28年度	29年度	30年度	B:経費は適正な範囲である。				
経費水準	В	В	В	<判断理由> 効率的に業務を行い、人員を増やすことなく点検業務委託を実施している。				
		評価結果		事業手法は適正か。				
	28年度	29年度	30年度	B:事業手法は適正な内容である。				
事業手法	В	В	В	<判断理由> 施設管理の統合や包括民間委託を実施しており、適正な内容である。				
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
	28年度	29年度	30年度	B:受益・負担は適正な範囲である。				
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 雨水排水は公費、汚水排水は下水道使用料で一部補っており、負担は適切な範囲 である。				

4	平成3	0年度中	に実施し	た見直し	1.内容
T .	1 130 0	U /2 ' I '		/ = /	レドコロ

見直し内容	
見直しの効果	

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止						
	○ 6 その他見直し	○令和2年度で終了	● 令和元年度で終了	〇 平成30年度で終了	7						
事業の方向性	<判断理由> 下水道施設の維持管理業務として、より効率よく維持管理業務を遂行するため、管渠維持管理事業と1つの事業に集約する。										
今後の取組方針	平成28年度からス	本格的な業務を開始し <i>†</i>	と包括的民間委託を改 割	きしながら今後も継続し	ていく。						

事務事業名	7	553	水質	質保全	事業									
担当組織			上下	水道音	ß	下水道施設課				担当	á	維持担当		
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	01	01	02	03	01	記入日	令和元年 5月27日
	H30 91 03		00		H30	03	01	01	02	03	01	心人口		

	総合振興計画上の位置づけ												
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	〇 対象										
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進	● 対象外										
事業期間	昭和												
根拠法令 通 達 等	下水道法第12条、戸田市下水道条例9条、埼玉県 流域下水道接続等取扱要綱第12条、13条 関連計画												
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの	○ 自治事務のうち任意のもの										
対象	市内	の下水道法・条例・接続要綱による規制対象事業場											
事業目的	特定	事業場等及び流域下水道接続箇所における下水の水質・水量検査を	実施して、下水の水質維持を図る。										
事業内容	特定事業場等の水質検査を行い下水排除基準を超えた場合に改善指導を実施する。また、流域下水道接続箇所は年1回、下水の水質・水量検査を実施して流域下水道管理者へ報告すると共に、基準を超えた箇所は原因調査を実施する。 業内容												
実施主体	■ 市	fiによる単独直営 ■委託 (□3セウ・財団 ■企業 □テ	f民·NPO) □協働·協力()										

2. 実施結果

			平成30年度	Ę	令和元年度	令和	12年度	令	和3年度	令和4年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額	〔(千円)	計画	額(千円)	計画額(千円)
			接続箇所採力		接続箇所採水		箇所採水		続箇所採水	接続箇所採水
	4	事業内容	水質検査、台	1	水質検査、合	水質	水質検査、合		質検査、合	水質検査、合
			流式下水道雨		流式下水道雨		下水道雨		式下水道雨	流式下水道雨
			天時放流、放	<u>t</u>	天時放流、放	天時	放流、放	天	時放流、放	天時放流、放
事業		事 業 費	8,	108	10, 877		10, 877		10, 877	10, 877
 の		国庫支出金		0	0		0		0	0
の予算	財源	県支出金		0	0		0		0	0
算	内			0	0		0		0	0
実績				0	0		0		0	0
 績			8,	108	10, 877		10, 877	10, 877		10, 877
		人件費	2, 388	. 05	2, 388. 05	2, 388. 05			2, 388. 05	2, 388. 05
	投入	常勤職員	0. 35	人	0.35人		0.35人		0.35人	0.35人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	10,	496	13, 265		13, 265	13, 265		13, 265
		 指標名		単位	説明・算定	' =1'	H29E	標	H30目標	R 1目標
		1日1示1口		辛四	加切 开及	16	H 2 9 実	[績	H30実績	R 1 実績
lβ	活動	立入検査		 箇所	立入検査箇所			190) 190
標	1							191	193	
目標達成状	活動 流域接続点水		F検査	│ 箇所	流域接続点検査圏	所		13	13	
成	2	-1.46.11.44						13	10	
状 況				改善指導数			17	17		
兀	1	1 cc m 1/2 -1 -46 -4-			1 rr m 1/ -1 24 44	- /_:		22	32	
	成果	水質異常改善率		%	水質異常改善箇所	⊺/改善		100	100	_
	2		131 3 4 4 4 5	<u> </u>	指導箇所			100	100) –
		■ B : 活動・成果 <i>σ</i>)いずれかを達成	.t						

B:活動・成果のいずれかを達成した。

<判断理由>

目標達成

活動指標である工場排水検査及び流域接続点検査は目標を達成した。また、成果指標については改善指導事業所が多く、目標値を達成しなかった。

状況 の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	28年度	29年度	30年度	B:施策の目標達成に貢献している。					
施策への貢献度	В	В	В	< 判断理由> 下水道へ流入する水質の管理において、下水道管の維持や水環境の保全するうえで大いに貢献している。なお、改善指導事業所が目標を達成されなかった場合、全ての事業所に対して改善措置を講じている。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	28年度	B:経費は適正な範囲である。							
経費水準	В	В	В	<判断理由> 効率的な委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	28年度	29年度	30年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В	В	В	<判断理由> 特定事業所及び流域下水道接続箇所など流入先ごとに効率的な監視を実施している。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	28年度	29年度	30年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 下水排除基準超過の事業所に対しては、原因者負担による設備改修等を求めており、適正な負担である。					

4	平成3	0年度中	に実施し	た見店!	1.内容
T .	1 130 0	$\cup \neg \neg x \cdot r$		/ = / L IE	<i></i>

見直し内容	
見直しの効果	

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止						
	○ 6 その他見直し	〇 令和 2 年度で終了	● 令和元年度で終了	〇 平成30年度で終了	7						
事業の方向性	< 判断理由> 下水道施設である管渠の維持管理とも業務範囲で重複するところがあることから、効率よく維持管理していく上で、管渠維持管理事業と統合する。										
今後の取組方針	今後も継続して、水質	質の保全及び下水汚泥の	D放射線量の監視に努&	ঠ ক .							

	事務事業名	20	6203	浸2	k対策	事業	· 業									
	担当組織			上下	水道部	ß	下水道					担当維持・事業担当				
I	組織コード	R1	91	03	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R1	03	02	01	01	01	01	記入日	令和元年 6月 7日	
ı	和戦コート	H30	91	03	00		H30	03	02	01	01	01	01	記入口	114175年 0月 7日	

	総合振興計画上の位置づけ										
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち		● 対象							
分野	07	上下水道									
施策	63	公共下水道の普及促進		〇 対象外							
事業期間	平成										
根拠法令 通 達 等		関連計画 施政方針									
事業区分	0	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの									
対象	戸田	市民									
事業目的	大雨	等の水害時に、市民の危険回避や財産損失の防止を目的とする。									
事業内容	戸田	市内で浸水被害の大きい地区に、浸水対策工事(浸透雨水桝及び歩道下路盤等に貯留	留浸透施設を	設置) を実施する。							
実施主体	□∄	市による単独直営 ■委託 (□3tか・財団 ■企業 □市民·NPO) □	協働·協力()							

2. 実施結果

		**************************************	平成30年度		令和元年度		12年度		和3年度	令和4年度
			執行額(千円)		予算額 (千円)	計画額	〔千円〕	計画	額(千円)	計画額(千円)
			浸水対策工事	4	浸水対策工事	_		_		-
		事業内容								
事業		事 業 費	25,	888	61, 064		0		0	0
業 の		国庫支出金		0	0		0		0	0
の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
	財源内訳	起 債		0	13, 600		0		0	0
実績	訳	その他		0	0		0		0	0
傾		一般財源	25,	888	47, 464		0		0	0
		人 件 費	1, 705. 75		1, 705. 75		0		0	0
	投力	常勤職員	0. 25	人	0. 25 人		0人		0人	0人
	人員			ᄉ	0人		0人		0人	0人
	틕	事業費+人件費	27,	594	62, 770		0		0	0
		指標名	名 単位		説明・算定式		H 2 9 E		H30目標	R 1目標
	江玉				浸水対策済箇所数	.	H 2 9 実	30	H30実績 30	R 1 実績 30
目標達成状況	活動 (1			個		L .		32	31	
達	活動	步道下路盤改良	(グリーンインフ	m3	整備容積			100	104. 2	100
成	2			1110				100	104. 2	_
火	成身	浸透貯留空間整備		m3	浸透貯留空間整備	寄積		45. 3	47. 1	45. 3
沈							45. 4		47. 2	_
	成男	른						+		_
	رو	A:活動・成果と	まに達成した		I		l .			'
١_,	≖ \± -		. UÆ% U.C.							
日本	票達月	~	ᅷᆕᇛᇒᆉᅼ	しっきし	- 特殊の日標を決定					

状況 の分析

浸透桝設置及び歩道下路盤改良による浸水対策の目標を達成した。

Г	······································		== / = /+ =		となっ ロほけよしまけってかしっして				
			評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
		28年度	29年度	30年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。				
施策への貢献度	A A A			<判断理由> 実際に浸水のあった地域を優先的に整備するため、効率的に事業を実施している。					
			評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。				
		28年度	29年度	30年度	B:経費は適正な範囲である。				
	経費水準	В	В	В	<判断理由> 浸水実績箇所から、緊急度や整備性の高い地域から整備しており、事業費は適正 範囲である。				
			評価結果		事業手法は適正か。				
		28年度 29年度 30年度			B:事業手法は適正な内容である。				
	事業手法	В	В	В	<判断理由> 実際に浸水のあった地域を調査し、効果が図られる箇所に設置することから適正である。				
			評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
		28年度	29年度	30年度	B:受益・負担は適正な範囲である。				
5	受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 浸水被害が発生した地域に集中的に投資することになるが、結果として上流地域への浸水被害が低減され、対策地域の拡大が図られることから適正である。				

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

	平成29年度より歩道下路盤層以下に貯留浸透可能な砕石材に変更することで、新たな浸水対策を行っている。
見直し内容	
	近隣での浸水被害の低減に寄与するとともに、周辺樹木の根上り防止や舗装熱上昇抑制に付加効果がある。
見直しの効果	
九世 500%	

	│ ○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6その他見直し	〇 令和 2 年度で終了	● 令和元年度で終了	○平成30年度で終了	7
事業の方向性	<判断理由> 計画降雨については、	本事業を「雨水整備ョ	事業」に統合し、事業を	E着実に推進する。	
今後の取組方針	また、歩道以下に関いている。	各とすること検討する。	けることで、既存道路5	≌間を雨水流出抑制空間	を検討する。 引として有効利用しつつ は的な対策を検討してい

ſ	事務事業名	2	21062 合流式下水道緊急改善事業												
I	担当組織	上下水道部					下	水道施	設課			担当維持担当			
I	組織コード	R1	R1 91 03 00 全計, 款, 酒, 日, 大事		会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	02	01	01	01	02	記入日	令和元年 5月27日	
ı	加帆コート	H30	91	03	00	公司 秋 久 口 八爭未 千爭未	H30	03	02	01	01	01	02	記入口	サイロルキ 3万27日

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち			〇 対象		
分野	07	上下水道					
施策	63	公共下水道の普及促進			● 対象外		
事業期間	平成	.19年度 ~					
根拠法令 通 達 等	下水 既設	こ合流改善計画書策定、 〇年で放流水質基準を					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの						
対象	合流	式下水道区域					
事業目的	公共	水域に放流される下水の水質汚濁の低減					
事業内容	平成29年度までに放流水質基準を達成する。 1. 汚濁負荷の低減 2. 公衆衛生上の安全確保 3. 夾雑物の防除 事業内容						
実施主体	□₫	ったよる単独直営 ■委託 (□3t/・財団	■企業	■市民·NPO) □協働·協力	()		

2. 実施結果

			平成30年度		令和元年度		12年度		和3年度	令和4年度
			執行額(千円		予算額(千円)		(千円)		額(千円)	計画額(千円)
			施設の水質管	3	施設の水質管	1	の水質管		設の水質管	施設の水質管
	1	事 業 内 容	理		理	理		理		理
事		事業費		594	847		847		847	847
事業の予算		国庫支出金		0	0		0		0	0
予	財	県支出金		0	0		0		0	0
算	財	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他		0	0		0		0	0
績		一般財源		594	847		847		847	847
		人件費	1, 705	. 75	1, 705. 75		1, 705. 75		1, 705. 75	1, 705. 75
	投入	常勤職員	0. 25	人	0. 25 人		0.25人		0. 25 人	0. 25 人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	2,	300	2, 553		2, 553		2, 553	2, 553
		指標名		単位	説明・算定	<u>:</u> †	H29E		H30目標	R 1目標
				+12			H 2 9 実		H30実績	R 1 実績
lΒ	活動	│高速ろ過施設の整	隆備率	%	土木 2 施設、電気	ἷ機械 2		100	100	
標	1				施設			100	100) -
目標達成状況	活動 ②									
採	成果	汚濁負荷量の低源	t		246 t →197 t			197	197	7 197
況	1			t			191		197	7 _
	成果	放流回数の半減			133回→66回			66	66	66
	2							80	89) —
		B : 活動 • 成果 σ)いずれかを達成	.t					•	

B:活動・成果のいずれかを達成した。

<判断理由>

目標達成

状況 の分析 平成30年度の高速ろ過による放流回数は、新曽ポンプ場で31回。下戸田ポンプ場では58回で、両ポンプ場の合計は89回となり

、目標の66回以下を達成することができなかった。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B:施策の目標達成に貢献している。
施策への貢献度	В	В	В	<判断理由> 施設稼働により、汚濁負荷量を軽減している。
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B:経費は適正な範囲である。
経費水準	В	В	В	<判断理由> 合流改善施設の処理能力を監視するため効率的な委託事業を実施し、経費は適正 な範囲である。
		評価結果		事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	В	В	В	<判断理由> 合流改善施設の性能を監視するため、水質調査は妥当である。
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 雨水処理は公費で行う原則からも、受益の公平性と負担は適正である。

4.	平成3	0年	實中.	に実施し	した見頂	复し内容

見直し内容	
見直しの効果	

	〇 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	◯ 6 その他見直し	○令和2年度で終了	● 令和元年度で終了	○平成30年度で終了	7
事業の方向性		理をしていく上で、業系 業及び管渠維持管理事業		があることから、効率	⊠よく維持管理事業を行
今後の取組方針		改善施設整備は完成し、 本事業を終了としてい <i>†</i>			後評価にて、施設の評価 €も継続して行う。

ſ	事務事業名	30	0164	雨刀	火整備	事業									
I	担当組織			上下	水道音	В	下	水道施	設課			担当	á	事業	注担当・維持担当
I	組織コード	R1	91	03	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R1	03	02	01	01	01	03	記入日	令和元年 6月 7日
ı	和戦コート	H30	91	03	00	五	H30	03	02	01	01	01	03	記入口	

	総合振興計画上の位置づけ													
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち			● 対象									
分野	07	上下水道												
施策	63	公共下水道の普及促進	〇 対象外											
事業期間	平成	元年度 ~ 令和10年度												
根拠法令 通 達 等	下水													
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義	務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの									
対象	住民	、事業者等												
事業目的	公共	下水道雨水計画に基づき、下流側から順次整備を	行い、浸水の朝	経滅及び住環境の改善を図る 。										
事業内容	豪雨による浸水の軽減を図る目的で下流から断続的に雨水排水施設を設置している。(事業面積747ha)													
実施主体	□₫	5による単独直営 ■委託 (□3セク・財団	■企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()									

2 宝施結里

2.	美池	結果									
			平成30年原		令和元年度		12年度		和3年度	令和4年度	
			執行額(千円		予算額(千円)		(千円)		i額(千円)	計画額(千円)	
			雨水実施設記	†	雨水計画調査		管渠等実		水管渠等実	雨水管渠等実	
		事 業 内 容	雨水渠整備	_	雨水渠整備	施設計及びエ		施設計及びエ		施設計及びエ	
			雨水調整池等			事		事		事	
			造								
事業の予算		事業費	453,	059	86, 965	15, 000		15, 000		15, 000	
		国庫支出金		0	0		0		0	0	
	財源	県支出金		0	0		0		0	0	
昇	源	起 債	387,	200	73, 600		15, 000		15, 000	15, 000	
実績	内訳	その他		0	0		0		0	0	
績 		一般財源	65,	859	13, 365		0		0	0	
		人 件 費	10, 234. 5		10, 234. 5		11, 940. 25		11, 940. 25	11, 940. 25	
	投力	常勤職員	1. 5	人	1.5人		1.75人		1. 75 人	1. 75 人	
	人員	非常勤職員	C	人	0人		0人		0人	0人	
	Ę	事業費+人件費	463,	294	97, 200		26, 940		26, 940	26, 940	
		 指標名		単位	説明・算定	· _ `	H29	標	H30目標	R 1目標	
		1日1示1口		平区		116	H 2 9 実	績	H30実績	R 1 実績	
le	活動	カ 雨水下水の整備面	水下水の整備面積		整備面積		41	1. 95	412.	4 –	
目標達成状況	(1			ha			41	1. 77	423. 4	3 –	
達	活動	カ 雨水計画見直し訓	『査検討	l _	_ 雨水計画見直しのた		ための			- 検討完了	
成	(2				調査検討作業			_	_		
	成男			l %	整備面積÷全体面	ī積(74		55. 1	55.		
沈					7ha)			55. 1	56.		
	成具		5針の策定	l %	見直しプロセスに				_	- 100	
	(2				指標(令和元年度)	策定)			_	- -	
		A:活動・成果と	:もに達成した。								
目	票達月	大 <判断理由>									
	 伏況	整備面積及び整備	情率ともに、目標:	どおりに	進捗したため。						
σ	分析										

Γ			評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
		28年度	29年度	30年度	B:施策の目標達成に貢献している。
ħ	施策への貢献度	В	В	В	<判断理由>計画降雨に対し雨水排水施設等を設置することにより、浸水被害を軽減するとともに住環境の改善が図られることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
			評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
		28年度	29年度	30年度	B:経費は適正な範囲である。
	経費水準	В В В			<判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、工事の経済比較を行い、事業費の削減や平準化を行っていることから、事業費・人件費の水準は適正である。
			評価結果		事業手法は適正か。
		28年度	29年度	30年度	B:事業手法は適正な内容である。
	事業手法	В	В	В	<判断理由> 雨水計画に基づき、下流側から順次整備していることから、事業手法は適正である。
			評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
		28年度	29年度	30年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
	受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 雨水整備は、公費負担により実施していることから、受益の公平性と負担の適正 化は図られている。

4	平成3	0年度中	仁宝施仁	た見すし	一人夕交
┰.	1 132 0		ハースカルドレ	ノールロー	レドリロ

	なし
見直し内容	
見直しの効果	なし

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	● 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	○平成30年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 計画降雨についてに	は、本事業に「浸水対策	事業」を統合し、事業	を着実に推進する。	
今後の取組方針	超過降雨については	は「浸水被害軽減事業」	を新設し、緊急的かつ	効率的に対応する。	

	事務事業名	30	0165	汚7	水整備	事業									
I	担当組織			上下	水道部	FB .	下	水道施	設課			担当	i		事業担当
ſ	組織コード	R1	91	03	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R1	03	02	01	02	01	01	記入日	令和元年 5月27日
ı	小口小以 一	H30	91	03	00		H30	03	02	01	02	01	01	此人口	D40764 37270

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補						
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち		● 対象							
分野	07	上下水道									
施策	63	公共下水道の普及促進	〇 対象外								
事業期間	平成	14年度 ~ 令和10年度									
根拠法令 通 達 等	下水	道法第3条	十画								
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義	務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの						
対象	沿線	住民、各企業、官公庁等									
事業目的		下水道(汚水)の整備により、生活環境の改善、公 高めることを目指します。	衆衛生の向上、	公共用水域における水質の保	全により市民生活の快適						
事業内容	戸田	戸田市地区内の公共下水道事業(汚水)208haを整備する。									
実施主体	□∄	「による単独直営 ■委託 (□3セク・財団	■企業	□市民·NPO) □協働·協力	()						

2. 実施結果

<u> </u>	天心	<u>u ~ </u>								
			平成30年度 執行額(千円		令和元年度 予算額(千円)		12年度 夏(千円)		和3年度額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
		事業内容	実施設計 汚水管整備		実施設計 汚水管整備	実施	設計管整備	実抗	施 (1	実施設計 汚水管整備
事業		事業費	665,	531	665, 869		622, 245		709, 699	708, 432
業 の		国庫支出金	66,	690	49, 000		93, 000		108, 000	84, 000
の予算	財源	県支出金		0	0		0		0	0
	 内 訳 	起 債	507,		462, 700		362, 145		413, 712	457, 332
実績		その他	45,		78, 572		167, 100		187, 987	167, 100
小貝		一般財源	46, 141 10, 234. 5		75, 597		0		0	0
		人 件 費	,		10, 234. 5		17, 057. 5		17, 057. 5	17, 057. 5
	投入		1. 5		1.5人		2.5人		2.5人	2.5人
	人員			ᄉ	0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	675,	766	676, 104		639, 303		726, 757	725, 490
		指標名		単位	説明・算定	式	H 2 9 目 H 2 9 実		H30目標 H30実績	R 1目標 R 1実績
且	活動 ①	整備面積		ha	整備面積(ha)			, 193 , 193	1, 203 1, 210	
標 達	活動						'	, 130	1, 210	_
目標達成状況	成果	整備率		%	整備面積÷全体面 315ha)	積(1,		90. 7	91. 5 92	
.,,,	成果				3.0114/			. ,		_
		A:活動・成果と	:もに達成した。	•	•			·		
目材	票達成	<判断理由>								
		整備面積及7、較值		り准捗Ⅰ	t-t-xh.					

古標達成 状況

整備面積及び整備率とも目標どおり進捗したため。

の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質改善で市民生活の快 適性を高めることから汚水整備は貢献している。
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B:経費は適正な範囲である。
経費水準	в в в			<判断理由> 国の補助金、地方債を財源として最大限確保し、工事の経済比較や再生材の使用などでコストの縮減を図っている。
		評価結果		事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	В	В	В	<判断理由> 新曽第一土地区画整理事業や新曽中央の地区計画の進捗に併せ、計画下流側から 整備している。また、埋戻し材を十分に転圧し、液状化対策を図っている。
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 条例に基づき事業費の一部の額を受益者から負担金を徴収している。

4	平成3	0年度中	仁宝施仁	た見すし	一人夕交
┰.	1 132 0		ハースカルドレ	ノールロー	レドリロ

	なし
見直し内容	
見直しの効果	なし

	○ 1 現状で継続	● 2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	〇 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	○平成30年度で終	7
事業の方向性			-土地区画整理事業地区 合わせて計画下流側から		曾第二土地区画整理事業
今後の取組方針	新曽第一土地区画整理	里事業、新曽中央や新官	曾第二土地区画整理 事業	€の整備に併せ、計画↑	ぶ側から整備する。

事務事業名	3	3285	下戸	ョ田ポ	ンプ場更新事業									
担当組織			上下	水道部	FB .	下水道施設課					担当	担当維持担当		
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	02	01	03	01	01	記入日	令和元年 5月27日
加帆コート	H30	91	03	00		H30	03	02	01	03	01	01	記入口	

		総合振興計画上の位置づけ	実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	○ 対象
分野	07	上下水道	
施策	63	公共下水道の普及促進	● 対象外
事業期間	平成	22年度 ~ 平成30年度	
根拠法令 通 達 等		関連計画 施政方針	
事業区分	0	法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事	務のうち任意のもの
対象			
事業目的	下戸	i 田ポンプ場の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化	
事業内容	老朽	5化設備を調査し機器の更新及び改修の計画を策定する。また、策定した計画に基づき	更新工事を行う。
実施主体	□₫	市による単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民·NPO) □協	弱働·協力()

2 実施結果

<u> </u>	. 美												
			平成30年度 執行額(千円		令和元年度 予節 (五円)		12年度		和3年度	令和4年度			
	1	事業内容	更新工事 機械設備2期 ・3期		予算額(千円)	可凹谷	[(千円)	計画	額(千円)	計画額(千円)			
事		事業費	309,	600	0		0		0	0			
事業の予算		国庫支出金	71,	710	0		0	0		0			
予	財	県支出金		0	0		0		0	0			
	財源内訳	起 債		0	0		0		0	0			
実績	訳 _	その他		0	0		0		0	0			
視		一般財源	237,		0		0		0	0			
		人 件 費	1, 36		0		0		0	0			
	投入		0. 2		0人		0人		0人	0人			
	人員			시	0人	0人		0人		0人			
	争	業費+人件費	310,		0	0 H29目		│ 0 目標		0 R 1目標			
		指標名	単		説明・算定	"式	H 2 9 月		日30日候 日30実績	R1日候 R1実績			
し	活動 ①	長寿命化設計・旅	巨工	箇所				1	1				
目標達成状況	活動							- '					
成	2		6 4d6 3d5 2m		-	z ± 100		66	100				
1	成果	長寿命化工事の進	医按状况	%	長寿命化工事完了 %とする	æ100	66		100				
	成果												
	2	A:活動・成果と	. + 1~							_			
	而法士		して、										
	票達成	< 刊断理田/ 長寿命化計画に基	はづき計画とおり	更新工事	を実施した。								
1	犬況		CHI III C 00 /)	~101 									

の分析

ſ			評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
		28年度	29年度	30年度	B:施策の目標達成に貢献している。				
	施策への貢献度	В	В	В	<判断理由> 長寿命化計画に基づき更新工事を行った。				
			評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。				
		28年度	29年度	3 0 年度	A:経費の精査が十分になされている。				
	経費水準	А	А	А	<判断理由> 工事設計業務委託にて現場調査や協議を行い、更新方法等について評価し、妥当 性を確認した。				
			評価結果		事業手法は適正か。				
		28年度	29年度	30年度	B:事業手法は適正な内容である。				
	事業手法	В	В	В	<判断理由> 工事設計業務委託にて現場調査や協議を行い、更新方法等について評価し、妥当性を確認した。				
			評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
		28年度	29年度	30年度	B:受益・負担は適正な範囲である。				
	受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 合流式のポンプ場のため、雨水が流入することから市費の投入及び受益の負担は 適正である。				

4	平成3	0年度中	に実施し	た見直し	1.内容
T .	1 130 0	U /2 ' I '		/ = /	レドコロ

	なし
見直し内容 見直し内容	
3523.72	
	なし
見直しの効果	

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	〇 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	●平成30年度で終了	•
事業の方向性	<判断理由> 計画に変更がないた&	か、終了とする。			
今後の取組方針	今後はストックマネミ	ジメント計画により、『	更新が必要な時期に改 め)て事業を検討する。	

事務事業名	7	564	排力	水設備	施工管理事業										
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当維持担当				
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	03	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月27日	
小丘小蚁 —	H30 91 0		03	00		H30	03	03	01	01	01	01	心人口	1741764 3万27日	

		総合振興計画上の位置づけ	実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	〇 対象
分野	07	上下水道	
施策	63	公共下水道の普及促進	● 対象外
事業期間	昭和	4 8 年度 ~	
根拠法令 通 達 等	下水		
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち	任意のもの
対象	戸田	市下水道排水設備指定工事店	
事業目的		設備工事が「戸田市下水道条例第4条から第8条」の規定に適合しているかの指導、検査をする ェックし、また、不明水の浸入を防除する。	ことにより、汚水の漏水
事業内容	①排	水設備の指導 ②申請受付 ③検査の実施 ④許認可を与える(検査済証交付)⑤不適合の時	は指導を行う
実施主体	■市	市による単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民·NPO) □協働・協力	()

2. 実施結果

			平成30年度 執行額(千円)		令和元年度 予算額(千円)		12年度 〔(千円)		和3年度 額 (千円)	令和4年度 計画額(千円)
		事業内容	排水設備指導申請受付検査 実施不良箇所改善	j S	排水設備指導 申請受付検査 実施不良箇所 改善	排水 申請	設備指導 受付検査 不良箇所	排申	水設備指導 請受付検査 施不良箇所	排水設備指導申請受付検查 実施不良箇所改善
事業		事業費	13,	770	13, 898		13, 898		13, 898	13, 898
業		国庫支出金	0 0				0 0		0	0
の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
算.	財源内訳	起債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他		0	0		0	0		0
積		一般財源	13,	770	13, 898	13, 898		13, 898		13, 898
		人 件 費	1, 36	4. 6	1, 364. 6	1, 364. 6		1, 364. 6 1, 364		1, 364. 6
	投力	常勤職員	0. 2	人	0.2人		0.2人		0.2人	0.2人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人
	릨	事業費+人件費	15,	135	15, 263		15, 263		15, 263	15, 263
		指標名		単位	説明・算定]式	H 2 9目 H 2 9実		H 3 0 目標 H 3 0 実績	R 1目標 R 1実績
lΒ	活動			件数	検査件数			420	420	
標	<u>1</u>		5.1英 /		開発指導件数			425 45	513 45	
目標達成状況	活動 ②		i ≒ ,	件数	加尤伯等计数			39	51	
状	成身			%		適合件数÷検査件数×1		100		100
況	1				0 0				100	_
	成男									
			1 1- \± 1 L		•		•			

A:活動・成果ともに達成した。

<判断理由>

目標達成

平成30年度においては申請受付件数が前年度より増加し、それに伴って検査件数も前年度より88件増加した。 引き続きしっかりと指導を行い、検査適合率100%を維持していきたい。

状況 の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。		
	28年度	29年度	30年度	B:施策の目標達成に貢献している。		
施策への貢献度	В	В	В	<判断理由> 宅地内排水設備は個人管理の施設であるが、排水設備の適正な指導や検査をする ことで、下水施設の維持管理に貢献している。		
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。		
	28年度	29年度	30年度	A:経費の精査が十分になされている。		
経費水準	А	А	А	<判断理由> 効率的な委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。		
	評価結果			事業手法は適正か。		
	28年度	29年度	30年度	B:事業手法は適正な内容である。		
事業手法	В	В	В	<判断理由> 排水設備が申請通りに施工されているか全戸検査を実施しているため、適正な事業手法である。		
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。		
	28年度	29年度	30年度	B:受益・負担は適正な範囲である。		
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 全戸検査することで公平性を確保できるため、受益は適正な範囲である。		

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

	包括委託による排水設備の受付、指導及び検査の一部を民間委託している。
見直し内容	
	職員の負担を軽減や専門知識を持つ業者による二重確認による指導漏れを防いでいる。
見直しの効果	

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	〇 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 2 年度で終了	● 令和元年度で終了	○平成30年度で終う	7
事業の方向性	<判断理由> 管渠維持管理と内容が る。	が重複することもあり、	効率的な維持管理事業	美を展開する上で、管導	毫維持管理事業と統合す
		構の受付、指導及び検₫ よる指導漏れを防いでし		ることで職員の負担を転	経滅や専門知識を持つ業
今後の取組方針					

事務事業名	7	579	下៸	水道台	帳整備事業										
担当組織	上下水道部				FB .	下水道施設課				担当	i		維持担当		
組織コード	R1	91	03	00 会計·款·項·目·大事業·中事業		R1	03	XX	хх	XX	хх	00	記入日	令和元年 5月27日	
ルル・ルート	H30 91 03		00	ZII M A 1 77 + 77 +	H30	03	XX	хx	ХX	хx	00	ᇟᄉᆸ			

	実施計画候補									
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	〇 対象							
分野	07	上下水道								
施策	63	公共下水道の普及促進	● 対象外							
事業期間	昭和	4 5年度 ~								
根拠法令 通 達 等	下水道法第23条、公共下水道台帳 関連計画 施政方針									
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち	任意のもの							
対象	市民	市民・指定工事店・各企業者(ガス・電気等)								
事業目的	公共下水道施設の位置・構造・能力を適正に把握することによって、公共施設としての管理、並びに、排水設備の取付等を 適正に行い、下水道使用者の閲覧に供する。									
事業内容	公共	下水道台帳の整備								
実施主体	□∄	市による単独直営 ■委託 (□3tク・財団 ■企業 □市民·NPO) □協働・協力	()							

2. 実施結果

			平成30年度 執行額(千円)		令和元年度 予算額(千円)		12年度 [〔千円〕		和3年度 相3年度	令和4年度 計画額(千円)
		事業内容	データ補正更 新業務及び例 守点検	1	データ補正更 新業務及び保 守点検	デー	タ補正更 務及び保	デ· 新:	ータ補正更 業務及び保 点検	データ補正更 新業務及び保 守点検
事		事 業 費	4,	710	10, 012		4, 800		4, 800	4, 800
事業の予算		国庫支出金		0	0		0		0	0
予	財	県支出金		0	0		0		0	0
昇	財源内訳	起 債	0		0		0		0	0
実績	訳	その他		0	0		0	0		0
積		一般財源	4,	710	10, 012		4, 800	4, 80		4, 800
	人 件 費		1, 364. 6		1, 364. 6	1, 364. 6			1, 364. 6	1, 364. 6
	投力	常勤職員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	0.2人
	人員 非常勤職員 事業費+人件費		0	人	0人		人 0		0人	0人
			6, 075		11, 377	6, 165			6, 165	6, 165
		指標名		単位	説明・算定]式	H 2 9目 H 2 9実		H30目標 H30実績	R 1目標 R 1実績
且	活重 (1			km	km 新設管渠の電子化(ベター化)			3. 1	2. 7 2. 7	
目標達成状	活重	ib			<i>></i> 16/			2. 4	2. /	_
状況	成身	窓口にて閲覧等を	行っている人数	人	200人/月*1	2ヶ月		400	2, 400	
170	<u>1</u>		n±88		= 2, 400人	F (N) /		, 865 200	2, 225 200	
	成男		104 [目]	時間	(2, 400人× 60分=200時			156	185	
		A:活動・成果と	:もに達成した。					·		•

目標達成 状況

<判断理由>

当該年度は活動目標、成果目標ともに達成できた。

下水道台帳のネット公開のPR効果により、窓口での台帳閲覧者が減った。

の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。		
	28年度	29年度	3 0 年度	B:施策の目標達成に貢献している。		
施策への貢献度	В	В	В	<判断理由> 下水道施設の位置、構造、能力等の情報を提供することにより、下水道使用者の適正な施設整備に貢献している。		
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。		
	28年度	29年度	30年度	B:経費は適正な範囲である。		
経費水準	в в в		В	<判断理由> 新設管渠や改良工事の電子化を段階的に整備することにより、経費の平準化を った。		
	評価結果			事業手法は適正か。		
	28年度	29年度	30年度	B:事業手法は適正な内容である。		
事業手法	В	В	В	<判断理由> 毎年度段階的に整備を行うことで、前年度末までの新しい情報を提供することが 出来る。		
	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。		
	28年度	29年度	30年度	B:受益・負担は適正な範囲である。		
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 窓口及び台帳のインターネット公開により、同一の情報を短時間で入手出来る。		

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

なし
なし

	○ 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6その他見直し	〇 令和 2 年度で終了	● 令和元年度で終了	○平成30年度で終っ	7
事業の方向性					施設整備に必要不可欠で 管渠維持管理事業と統
		、情報検索が容易になり する。また、新たな機能			引き続き新設管渠につ していきたい。
今後の取組方針					